

スマートファクトリー化を推進 マザック、積層造形センターも開所

工作機械大手のヤマザキマザック（愛知県大口町）は20日、シンガポール工場の開設25周年を記念する式典を開催した。これに合わせて日本国外で初となる積層造形ソリューションセンターを正式に開所。最先端技術で自動化・省人化を実現する「マザック iSMART Factory」化を同工場で段階的に進める計画も明らかにした。今後国内外の全生産拠点でスマートファクトリー化を順次展開し、「インダストリー4.0（第4次産業革命）」に代表される製造業のデジタル化を推進する。



ヤマザキマザックのシンガポール工場で行われた記念式典＝20日、シンガポール西部（同社提供）

西部ジュークーンにあるヤマザキマザック・シンガポールの工場で行われた式典には、ヤマザキマザックの山崎智久社長やヤマザキマザック・シンガポールの鬼頭俊充マネージング・ディレクター、シンガポールのコー・ポーケーン上級国務相（通産・国家開発担当）らが出席した。

生産設備拡張で自動化システム導入

1992年に開設したシンガポール工場では、主力製品の小型CNC旋盤やマシニングセンターなどを生産している。20日には、旋盤やツーリング（工具保持具）の生産設備拡張を終えた同工場の完成式典も行われた。工作機械や自動搬送機などをコンピューターで集中管理するフレキシブル生産システム（FMS）やロボットによ

（次ページへ続く）

NEWS HEADLINES

【製造】スマートファクトリー化を推進
 【製造】S I A エンジ、G E と航空エンジン整備で合併
 【商業】デジタルラボ、東南アジアでP R 支援事業
 【商業】フィットネスのピュア、店舗網を拡大へ
 【観光】5月訪日客17%増、学校休暇で伸び加速
 【車両】車両購入権価格、全項目で下落
 【車両】自動車販売ユーロカーズ、現地の新本社建設
 【公益】サンエレクト、屋上太陽光発電の委託事業者に
 【建設】英アトキンス、人材育成で経済開発庁と提携
 【建設】中心部の商業用地の入札実施、都市再開発庁
 【金融】コアセッツ、資本市場サービス免許を取得
 【金融】株価続落、U O B 銀は約7週間ぶり安値

ASEAN情報

【経済】5月C P I、前年同月比3.9%上昇
 【金融】イオンクレ、4億3200万リンギ増資へ
 【運輸】ウーバー、運転手審査などで安全対策強化
 【運輸】空港サービスの外資規制緩和を検討
 【製造】食品検査を強化、違法な即席麺摘発受け
 【資源】フリーポート、20年間の契約延長確約を要求

1 【公益】関電、ロジャナ工業団地で第3発電所を稼働 8
 3 【繊維】ユニクロとH & M が近く開店 9
 3 【IT】福岡のスカイディスク、ダナンに拠点設立 9
 3 【車両】ハノイ、老朽化した二輪車の廃棄計画 10
 3 【建設】韓土地住宅公社、建設省と工業団地開発合意 10
 4 【経済】船舶監視システム、導入を義務化へ 10
 4 【製造】旭硝子、年内に建築ガラス工場を売却 11
 5 【公益】不動産M R C、再生可能エネ発電事業に参入 11
 5 **特集**
 5 【人財羅針盤】第74回：人事担当者のお悩み：その24 12
 5 【生産革新道場】効果的な部下へのアドバイスの3つの手法 13
 6

マーケット情報、その他

6 商品市況 14
 7 クロスレート 14
 7 マーケット情報 為替と株式 15
 8 各地のコラム 16
 8

る自動化システムを導入した。投資額は明らかにしていない。

ヤマザキマザックがグループ全体で推進する「マザック iSMART Factory」は、工場内をネットワーク化する「マザック スマートボックス」や、可視化ソフトウェア「スムーズモニター」といった自社の新製品・サービスを組み合わせ、高度なデジタル製造の実現を目指している。シンガポール工場でも、産業向けモノのインターネット (IIoT) などを活用して段階的にスマートファクトリー化を進める計画だ。同工場で生産した製品は世界 50 カ国・地域以上に出荷される。

今回の工場拡張とスマートファクトリー化計画は、シンガポール経済開発庁 (EDB) から支援を受けた。

「マザック iSMART Factory」はまず、米国工場を試験的に導入。本社工場の大口製作所では、5 月に iSMART Factory 化を完了し新たに稼働させた。今後は岐阜県や三重県、中国、英国などにある自社工場 10 カ所全てで順次スマートファクトリー化を展開する計画だ。

記念式典であいさつに立った山崎社長は「シンガポールは世界市場向けの製造、研究開発 (R & D) ハブとしてだけでなく、域内の営業ハブとしても機能している」と説明。「日本を含む世界で人件費高騰が進み、高技能労働者不足も深刻化する中、製造業が生産性を向上させるには最新技術への投資が必要だ。スマートファクトリー化や積層造形技術を通じて生産性向上を促進したい」と話した。

積層造形ソリューションを開発

新設した積層造形ソリューションセンターには、切削技術と金属積層造形技術を融合したハイブリッド複合加工機「インテグレックス i 200 S AM」や、ワイヤ

ーク式金属積層技術を採用した「バリアクス j 600 AM」などを備える。航空、石油・ガス、半導体、精密エンジニアリングといった高精密製造技術が求められる業界向けにハイブリッド積層造形ソリューションを開発する意向だ。



屋上に太陽光発電システムを設置したシンガポール工場＝シンガポール西部 (同社提供)

このほか 20 日には、再生可能エネルギー事業を手掛けるシンガポールのクリーンテック・ソーラーと提携したことも発表。シンガポール工場の屋上に発電容量 1,600 キロワットピーク (kWp) の太陽光発電システムを設置した。6,000 枚の太陽光パネルから成り、設置面積は 1 万 6,000 平方メートル。工場の消費電力の最大 35% を賄えるという。

PHOTO NEWS



「マニファクチャリング・エキスポ」の開幕式典でスピーチするウッタマ工業相＝タイ (NNA 撮影)

シンガポールの建国の父、故リー・クアンユー氏が残した遺言を巡り、長男のリー・シェンロン首相と、弟のリー・シェンヤン氏、妹のリー・ウエイリン氏との間で確執が深まっている。地元紙は連日この話題で持ちきりだ。

故リー氏が遺言で私邸取り壊しを指示していた件で、シェンヤン氏とウエイリン氏はリー首相が取り壊しに反対しているとし、「兄は父の遺産を政治的に利用しようとしている」と批判した。リー首相はこれに反論。遺言の 5 版と 6 版では私邸取り壊しの記述が削られており、最終版の 7 版で復活したが故リー氏がこれを知っていたかどうかは疑問だとして、7 月 3 日の国会でこの問題の議論に応じると話した。

その後シェンヤン氏がさらに兄を非難するなど、事態は泥沼の様相を呈している。国民と同様に、故リー氏も天國からやきもきしながら事事成り行きを見守っていることだろう。(雪)

TAKE OFF

一時帰国時に便利!

海外赴任がためのレンタカーサービス

赴任者 **レンタ** 成田空港で貸出・返却

大手レンタカー会社より最大 **40%** 超オフ!

キャンペーン! ① さらに 18% オフ ② Wi-Fi ルーター無料貸し出し

キャンペーン適用には予約サイト内「お客様情報の入力」画面のクーポンコード欄にキャンペーンコード [AS8402] を入力してください。



最新の上級グレードのミニバンが勢ぞろい!

詳細・お申込は「赴任者レンタ」と検索!

赴任者レンタ 検索 画面をクリック

【株式会社 JCM】 本社：東京都千代田区神田錦町 3-13 竹橋安田ビル

【シンガポール—製造】

S I A エンジ、G E と航空エンジン整備で合併

シンガポール航空(S I A)の航空機整備子会社S I A エンジニアリング(S I A E C)は20日、米ゼネラル・エレクトリック(G E)傘下の航空機エンジンメーカー、G E アビエーションとエンジン整備の合併会社を設立することで合意したと発表した。シンガポールを拠点に、ボーイング777 300 E Rと777 200 L Rに搭載されているG E 90、ボーイング777 XのG E 9 X向けのM R O(整備・修理・分解点検)サービス全般を手掛ける。出資比率はG E アビエーションが51%、S I A E Cが49%。資本金の額は明らかにされていない。設立には関係

係当局の承認が必要となる。

S I Aはボーイング777 300 E Rの主要顧客で、2月にはG E 9 Xを搭載する20機の777 9を含む旅客機39機を総額138億米ドル(約1兆5,370億円)で購入する契約を交わしていた。

新会社は、デジタル技術やモノのインターネット(I o T)導入による生産性向上を目指すG Eの「プリリアント・ファクトリー」構想に沿った最新施設の工場を建設。S I Aや他の航空会社向けにサービスを提供する見通しだ。

【シンガポール—商業】

デジタルラボ、東南アジアでP R支援事業

プロモーションマーケティングを手掛けるデジタルラボ(東京都渋谷区)は20日、日本企業向けに海外でのP Rイベント開催を支援する「海外P Rイベントプロデュース」事業を展開すると発表した。東南アジア諸国連合(A S E A N)10カ国を対象に7月1日から開始する。

同社によると、日本企業が商品やサービスを東南アジアで展開するに当たっては、現地メディアなどに直接アピールすることができるP Rイベントで、いかにインパクトを与えられるかが、その後の販路拡大に大きく影響を及ぼす。また、さまざまな宗教、人種、文化が混在する同地域では、現地の習慣や制度、文化、環境の違いを

理解した上でP Rを行うことが欠かせないという。

こうしたことから、独自のノウハウを生かし、海外P Rイベントの プロデュースやアドバイス 企画立案 サポート 会場設営、開催準備 集客支援 のほか、現地視察サポート、現地メディアやコーディネーターのアテンドなどを通じて、日本企業の海外進出を支援する。

デジタルラボは2014年創業。テレビ番組の企画・制作や広告代理店業務、集客プロモーション戦略の策定などを行っている。海外ではこれまで、カンボジアのアンコールワットや米ボストンでの和楽器オーケストラのコンサート開催などを手掛けた。

【シンガポール—商業】

フィットネスのピュア、店舗網を拡大へ

香港系のフィットネスジム運営、ピュア・グループは、向こう2年間でシンガポールに2,000万Sドル(約16億円)以上を投資する。2018年1~3月期までに新たに2店舗を開業するほか、さらに3~4店舗増やす計画だ。20日付ビジネス・タイムズが伝えた。

ピュア・グループは現在、シンガポールでジム2店舗を運営。年内には繁華街オーチャードにある商業施設ニール・アン・シティー内に2万8,000平方フィート(約2,600平方メートル)のフィットネスジム、18年初めには湾岸部のマリーナ・ベイ地区にヨガスタジオを開業する。これにより、現在の従業員約250人に加え、新たに

約100人を雇用するという。

フィットネスジムでは一般的に、長期契約で利用者に高額な会費を前払いしてもらうことが多いが、ピュア・グループは毎月1カ月分の料金を支払うことを顧客に推奨している。利用者は最大2年分の会費を一括して支払うことも可能だが、こうしたシステムを使うのは全体の3分の1にすぎないという。

ピュア・グループは香港を本拠に、中国・上海、台湾・台北、シンガポール、米ニューヨークで計20店舗以上を運営している。

【シンガポール—観光】

5月訪日客17%増、学校休暇で伸び加速

日本政府観光局(J N T O)が21日発表した5月の訪日シンガポール人客数(推計値)は、前年同月比17.3%

増の3万4,300人となり、同月として過去最高を記録した。学校の休暇シーズンに入り訪日需要が拡大。前月の

15.8% 増から伸びが加速した。

1 ~ 5 月の累計も、前年同期比 10.3% 増の 14 万 1,500 人と堅調に伸びている。

J N T O シンガポール事務所の三宅正寿所長によると、年末に次いで訪日客が増える 5 ~ 6 月に向けて、大手オンライン旅行会社や航空会社と共同で展開したキャンペーンが奏功した。同氏はまた「6 月も引き続きピーク期であるため、こうしたキャンペーンの効果が数字に表れることを期待している」とコメント。シンガポール経済については、「(金融管理庁 = M A S = による民間エコノミスト調査で) 2017 年の経済成長率見通しが 2.5% に上方修正されたものの、依然として不透明な経済状況の下、訪日旅行を取り巻く外部環境は厳しい」と話した。

J N T O では、こうした外的要因の影響を受けにくい訪日ファンやリピーターの創出・獲得が重要と考えており、今後もオンラインとオフラインの双方を活用した訪日需要の喚起を目指すとしている。

【シンガポール—車両】

車両購入権価格、全項目で下落

シンガポールの陸上交通庁 (L T A) が 21 日発表した 6 月第 2 回の車両購入権 (C O E) 入札の結果は、5 項目全てで値下がりした。うち 3 項目の価格が 5% 以上下落した。

最も下落幅が大きかったのは割当量が最も多い小型車の A 型 (排気量 1600 c c 以下かつ出力 130 馬力以下) で、前回から 5.3% 安の 4 万 2,801 S ドル (約 342 万 1,100 円) だった。A 型が 4 万 3,000 S ドルを下回るの

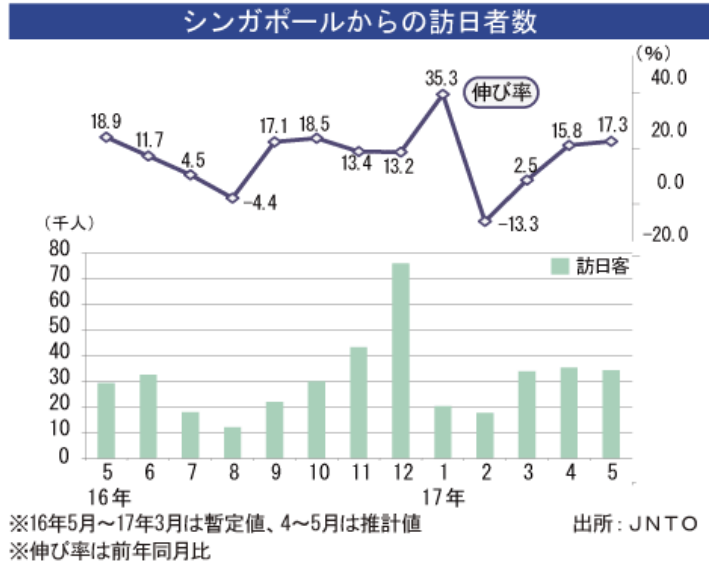
【シンガポール—車両】

自動車販売ユーロカーズ、現地の新本社建設

シンガポールでマツダ車などを販売するインドネシア系企業ユーロカーズは、1 億 S ドル (約 80 億 1,000 万円) を投じて新本社を建設する計画だ。21 日付ビジネス・タイムズが伝えた。

同社はシンガポールでマツダ、ロールス・ロイス、ポルシェ、ミニ、マクラーレンの販売代理店を務める。現在は北部スンゲイカドゥに本社を置いている。

ユーロカーズ・グループのカルソノ・クウィー会長によると、シンガポールの新本社は南部のクンチョン・ロードとチャンチャー・ロードの間にある、2011 年に約 2,000 万 S ドルで取得した 4 万平方フィート (約 3,716 平方メートル) の用地に建設する。2020 年の完成を予定している。



は 2011 年 3 月以来、6 年 3 カ月ぶり。

次に下落幅が大きかったのは乗用車の B 型 (排気量 1600 c c 超または出力 130 馬力超) で、5.2% 安の 4 万 7,501 S ドル。制限なしの E 型は 5.0% 安の 4 万 8,001 S ドルだった。C 型 (商用車)、D 型 (二輪車) はそれぞれ 4.2% 安の 3 万 6,879 S ドル、1.6% 安の 6,001 S ドルとなった。

ショールームや修理工場、倉庫を併設する現本社のビルは賃貸契約が 4 年後に切れるため、新本社に移転する。分散しているロールス・ロイス、ポルシェ、マクラーレンのショールームも集約する予定だ。

ユーロカーズ・グループはインドネシアの本社を 1,500 万 S ドルで改修したばかり。このほかシンガポールでは、6,000 万 S ドルを投じて南西部タンジョン・ペンジュルに建設している修理工場、倉庫が年内に完成する予定だ。新本社はこれらの施設の近くに置く。

同社を巡っては、大型投資が相次いでいることを受けて、上場観測が浮上している。これについてクウィー会長は、現時点で上場の予定はないものの、将来的には実施を目指していることを明らかにした。

【シンガポール—公益】**サンエレクトリック、屋上太陽光発電の委託事業者に**

シンガポール政府系の工業団地運営機関JTCコーポレーションによる屋上太陽光発電プログラムの初の委託事業者に、地場のサン・エレクトリックが選ばれた。JTCが持つ27軒のビルの屋上でソーラー発電を手掛ける。21日付ストレーツ・タイムズ(電子版)が伝えた。

契約期間は15年間。5年の契約延長とビル追加のオプションが付く。

発電された電力の権利は全てサン・エレクトリックが持つ。発電設備は直接国内の送電網に接続され、サン・

エレクトリックは各ビルのテナントに電力を販売するほか、市場で自由に取引できるという。同社は今後1年間にわたり、合計で最大)5,000キロワットピーク(kWp)の発電容量を持つ太陽光パネルを、各ビルに設置する。

JTCは国内の太陽光発電の普及促進と屋上スペースの有効活用のため、同プログラムを推進。参画する事業者は、建築・建設業管理局(BCA)やエネルギー市場監督庁(EMA)などの規定に適合する必要がある。

【シンガポール—建設】**英アトキンス、人材育成で経済開発庁と提携**

プロジェクト管理のコンサルティングを手掛ける英アトキンスの子会社2社は20日、域内のインフラ関連の人材育成でシンガポール経済開発庁(EDB)と提携したと発表した。21日付ストレーツ・タイムズが伝えた。

フェイスフル+グールドは向こう5年で最大200万Sドル(約1億6,000万円)を投じ、プロジェクトマネージャーとしての優れた資質を持つ16人を育成。リーダーに必要なスキルを身に付けさせる。

アキュイティ(Acuity)は同じく向こう5年で250万Sドルを投資。高い潜在力を持つ18人を採用し、コンサルタント、マネージャー、経営幹部として育てる計画

だ。

フェイスフル+グールドはシンガポールを拠点とし、カジノ統合型リゾート(IR)マリーナ・ベイ・サンズ(MBS)の建設や自動車レース「F1シンガポール・グランプリ(GP)」の運営などに関わってきた。アキュイティは新たに立ち上げられたコンサルティング会社という。

シンガポールは近年、インフラ関連の広範なエコシステム(複数の企業・団体が共存共栄する仕組み)が構築され、優れた事業環境を備えることなどから、インフラ分野で魅力的な投資先とみられている。

【シンガポール—建設】**中心部の商業用地の入札実施、都市再開発庁**

シンガポール都市再開発庁(URA)は21日、中心部のビーチ・ロード沿いの商業用地の入札を実施すると発表した。約2週間後に開始し、12週間ほどにわたって参加を受け付ける。

今回売却される商業用地は、国有地売却(GLS)計画で2014年11月にリザーブ・リストに入っていた。同リストの物件は、不動産開発業者から最低入札価格以上の応札があった場合に入札が実施される。URAによると、ある業者から11億3,800万Sドル(約912億

2,700万円)以上の応札が確約されたことから、入札実施を決めた。業者の名称は明らかにしていない。

入札の対象となるのはビーチ・ロードとローチャー・ロードに面した約2ヘクタールの土地で、99年間の借地権付き。建設可能な建物の延べ床面積は最大8万8,313平方メートルで、オフィス用のスペースは6万1,820平方メートル以上、店舗用のスペースは最大3,000平方メートルとなる。

【シンガポール—金融】**コアセッツ、資本市場サービス免許を取得**

シンガポールでクラウドファンディングのプラットフォームを運営するコアセッツは20日、金融管理庁(MAS)から資本市場サービス(CMS)の免許を取得したと発表した。これにより、正式にクラウドファンディング事業を展開できるようになる。21日付ビジネス・タ

イムズなどが伝えた。

コアセッツは2013年に創業。シンガポールに本拠を置き、マレーシア、インドネシア、オーストラリア、中国にも拠点を構える。同社は不動産分野に特化したクラウドファンディング事業も展開しているが、シンガポー

ルでは M A S が昨年 6 月に新たな規制を導入したため C M S 免許の取得が必要となり、12 月に申請していた。一方、地場同業のクラウドゥーはこのほど、インドネシア金融監督庁 (O K J) への登録を終え、同国でのク

ラウドファンディング業務が可能となった。同社もコアセッツと同じく 13 年創業で、これまでシンガポール、マレーシアで事業を展開してきた。

【シンガポール—金融】

株価続落、U O B 銀は約 7 週間ぶり安値

21 日のシンガポールの株式相場は続落。S T 指数の終値は前日比 28.65 ポイント (0.89%) 安の 3,201.77。売買高は 22 億 4,650 万株、売買代金は 11 億 2,290 万 S ドル (約 899 億円) だった。値上がり銘柄は 153 で、値下がり銘柄は 275。東南アジア市場の株価はほぼ全般に下落。

原油安を背景に他の株式相場が下落したのに追随した。個別銘柄では、前日に引き続き銀行銘柄が軟調だった。U O B 銀行は 0.91% 安の 22.84 S ドルと約 7 週間ぶりの安値で取引を終えた。O C B C 銀行の終値は 1.60% 安の 10.47 S ドルで、約 3 週間ぶりの安値となった。

ASEAN 情報

【マレーシア—経済】

5 月 C P I、前年同月比 3.9% 上昇

2 カ月連続で鈍化、食品は 4.4%

マレーシア統計局は 21 日、5 月の消費者物価指数 (C P I、2010 年 = 100) が 119.1 となり、前年同月比で 3.9% 上昇したと発表した。上昇率は 4 月から 2 カ月連続で鈍化した。項目別では、燃油価格の引き上げが影響している「交通」が 13.1% で突出しているが、上昇率は前月の 16.7% から縮小した。構成比が最大の「食品・非アルコール飲料」は、前月の 4.1% を上回る 4.4% となった。

C P I の調査対象 12 項目のうち、「衣料・靴」「通信」を除く 10 項目が前年同月比で上昇した。上昇率は、全体の 13.7% を占める「交通」が 13.1% と最大で、「食品・非アルコール飲料」(構成比 30.2%) が 4.4%、「娯楽・文化」(同 4.9%) と「医療」(1.7%) がそれぞれ 2.9%、「飲食店・ホテル」(2.9%) が 2.3%、「住宅・水道・電気・燃料」(23.8%) が 2.2% と続いた。

「交通」は燃油価格引き上げの影響で、2 月から 4 カ月連続で 2 桁増となっているが、上昇率は前月から縮小した。統計局によると、レギュラーガソリンに相当する R O N 95 の 1 リットル当たり平均価格は、昨年 5 月の 1.70 リンギ (約 44 円) から今年 5 月には 2.09 リンギに上昇。R O N 97 は 2.05 リンギから 2.37 リンギに上がった。

一方、5 月の C P I が前年同月比で下落したのは、「通信」(構成比 5.2%) と「衣料・靴」(同 3.3%) で、下落率はそれぞれ 0.3%、0.2% だった。

「食品・非アルコール飲料」の内訳をみると、「油・油脂」が 38.9% となったほか、「魚介類」が 7.7%、「肉

類」が 5.1%、「果物」が 3.3% など大半の品目で上昇した。下落したのは、「牛乳・卵」「コーヒー・茶・ココア・非アルコール飲料」の 2 品目のみで、下落率はそれぞれ 0.6% だった。

油脂の種別では、政府の補助金が廃止された影響で値上がりしている調理油が 48.9% の大幅な上昇となった。野菜の種別では、トマトが 14.5%、ホウレンソウが 13.2% 上昇したが、ニンジンが 10.4%、キュウリが 8.0%、大タマネギが 2.6% 下落した。魚介類は、インドサバが 13.5%、エビが 8.9%、スペインサバが 6.6%、肉類では鶏肉が 5.5% 上昇した。

4 月の C P I は前月比では、0.2% の下落だった。変動の激しい生鮮品などを除いた物価上昇率を示すコア・インフレーションは前年同月比 2.6% の上昇となった。

マラッカなど 3 州の上昇率が最大

連邦直轄区・州別の C P I をみると、マラッカ、ペナン、ヌグリスンビランの 3 州が 4.4% で上昇率が最大だった。ジョホール州が 4.3%、クアラルンプール (K L) とクダ・プルリス州が 4.2% で続いている。全国平均値の 3.9% を超えたのは、これらにスランゴール州・行政都市プトラジャヤの 4.0% を加えた 7 州・連邦直轄区だった。

「食品・非アルコール飲料」の C P I は、マラッカ州が 5.7% で突出して最高となり、ペナン州が 5.1%、ジョホール州が 5.0%、K L が 4.9% で続いている。

【マレーシア—金融】

イオンクレ、4億3200万リンギ増資へ

イオンクレジットサービス(マレーシア)は21日、新株予約権の発行による株主割当増資を行い、4億3,200万リンギ(約112億1,396万円)を調達すると発表した。既存事業の拡大、フィンテック(ITを活用した金融サービス)拡充に向けた取り組みを強化する。

増資は、イオンクレジットが同日開催した年次株主総会で承認された。このほか、1株0.50リンギの無償新株7,200万株を、保有株2株あたり1株発行する。

同社は調達した資金で財務基盤を固めるとともに、既存の個人融資、ローン、カード、保険代理販売の各事業のテコ入れを図る。さらに、フィンテックの拡充にも用いる予定だ。藤田健二社長は総会後の会見で、「モバイル決済やビッグデータによるマーケティングなどで、フィンテックの積極的な活用を進めていく」と説明した。

電子マネー事業は年内開始を目指す

今年3～5月(第1四半期)の開始を予定していた電子マネーカード事業だが、現在も試験運用にとどまっている。藤田社長は、「遅くとも今年度(2018年2月期)内には本格導入する」と述べ、事業開始に向けて万全の

【マレーシア—運輸】

ウーバー、運転手審査などで安全対策強化

マレーシア国内で、配車アプリサービスの運転手による強盗、性的嫌がらせなどの事件が相次いでいることを受け、大手のウーバーが安全対策の徹底を宣言した。ドライバーの審査方法見直しや乗客の評価が低い運転手の業務停止などを盛り込んでいる。21日付スター、ニュー・ストレーツ・タイムズが伝えた。

ウーバーは20日に記者会見を開き、ドライバーの登録プロセスおよび経歴の審査方法を見直すことを明らかにした。また2カ月以内に「セーフティラボ」を設立し、マレーシア道路安全研究所(MIROS)などとの連携を強化する。

ウーバーのチャン・パーク・東南アジア地域ゼネラルマネジャーによると、ドライバーの登録は現在、内務省の認可を得た機関が48時間をかけて実施している。これまでに免許証や保険の期限を確認するシステムを導入しているほか、商業施設などと共同での乗車スペースも複数力所設けた。また、今年3月からは、アプリを通

体制を構築していくと強調した。

また、顧客の登録情報をデジタル処理するなど支店の効率化を図るデジタル・ブランチ化は、全64支店のうち62支店で達成した。今年新規出店ではなく、既存支店の効率化を進めていく方針だ。昨年新規出店は6支店、閉鎖は2支店だった。

さらに、グループ企業でスーパー「イオン」を展開するイオンマレーシアと、ハイパーマーケット(大型小売店)「イオンビッグ」を展開するイオンビッグマレーシアとの連携を強化し、幅広い顧客層に向けたローン販売を進めていく。

イオンクレジットの2017年2月期決算は、営業収益が前期比14.2%増の11億195万リンギ(約278億3,874万円)、純利益が16.1%増の2億6,502万リンギ。営業貸付金(債権残高)は、19.1%増の64億3,900万リンギだった。

アブドゥラ・モハド・ユソフ会長は今期の見通しについて、国内経済はまだ万全ではないものの、国内総生産(GDP)の予想外の伸びなど復調の兆しがあると指摘。「これまでの成長ペースを維持できるだろう」と述べ、今期も前期に続く2桁成長の維持に自信を示した。

じたドライバーの顔写真確認機能を追加するなどして安全対策を強化している。

4つ星に満たない運転手、業務停止

さらに、乗客の評価による星数(5つ星が最高)で、4つ星に満たないドライバーは、暫定的に業務停止されると説明した。パーク氏によると、4つ星に満たないドライバーの割合は8.2%。

一方、政府が7月末までの導入を義務化した、警察への通報が行えるSOSボタンの搭載については、ウーバー、グラブの両社とも現時点では未搭載で、導入に向けた準備を進めている段階とみられる。現在の両社のアプリは、グラブが最寄りの警察署の位置が分かるマレーシア連邦警察(PDRM)ボタンを搭載しているのに対し、ウーバーはPDRMのアプリの宣伝にとどまっている。

【インドネシア—運輸】**空港サービスの外資規制緩和を検討**

インドネシア政府は、空港サービス事業への外資出資比率の上限緩和を検討している。21 日付ビジネス・インドネシアが伝えた。

ジョコ・ウィドド大統領が 20 日、関係大臣を集めてさまざまな外資規制を緩和する方針を示した。プディ運輸相によると、緩和対象の一つとして空港サービスが挙げられた。現行の外資出資比率上限は 49% で、ターミナル

や空港関連サービスは 67% となっている。

インドネシア航空会社協会 (I N A C A) のバコ部長 (定期便担当) は、規制緩和を歓迎する。「政府や国営企業は空港サービス事業に投資する余裕がなく、規制緩和による投資増加を期待する」と述べた。バコ氏は外資を含めた民間企業の参入で競争が高まり、サービスが向上すると述べた。

【インドネシア—製造】**食品検査を強化、違法な即席麺摘発受け**

インドネシアの保健省食品医薬品監督庁 (B P O M) は、飲食料品や化粧品、伝統医薬品の抜き打ち検査などを全国で強化する。韓国の複数の即席麺メーカーが、豚成分を含んでいるにもかかわらず、その表示をせず販売停止となったことを受けての措置。20 日付ビジネス・インドネシアなどが伝えた。

B P O M のペニー長官によると、販売停止となったのは韓国で業界最大手 農心の辛ラーメン・ブラック オットギの熱 (ヨル) ラーメン 三養食品のウドン (U - D o n g) とキムチラーメン。イスラム教の断食明け大祭 (レバラン) 前後の期間は飲食料品の消費が 2 ~ 3 割

増えることから、B P O M は毎年、全国の近代小売店から伝統市場まであらゆる場所で抜き打ち検査を実施、無許可や違法、消費期限切れの商品を取り締まってきた。今後はさらにこれを強化する。ハラル (イスラム教の戒律で許されたもの) の申請手続きも厳密にしていく。

貿易省もスーパーやミニマート、オンライン市場で即席麺の監視を強める。

インドネシア飲食品業者連合 (G a p m m i) は、先に韓国製即席麺のほか、中国製のあめや牛乳についても、化学物質メラミンやバクテリアの混入が確認されたとして販売を停止させた。

【インドネシア—資源】**フリーポート、20年間の契約延長確約を要求**

米系鉱山フリーポート・インドネシアは、インドネシア政府との鉱業契約 (K K) を、契約が終了する 2021 年から 41 年まで 20 年間延長するよう政府に確約を求めていく方針だ。21 日付地元各紙が伝えた。

エネルギー・鉱物資源省のテグ報道官は先に、41 年まで契約を延長することもあり得ることを示唆する発言を行い、メディアに報道された。

しかし、フリーポートの広報担当は、政府から契約延長の正式な連絡は受けていないと説明している。政府は

10 年ごとの契約更新を望んでいるとみられるが、フリーポートはあくまで 41 年まで 20 年間の一括延長を希望している。政府との交渉は、建設的に継続しているものの、合意に至っていないという。

未加工鉱石の輸出禁止や特別鉱業事業許可 (I U P K) の延長手続きなどを定めた政令『17 年第 1 号』には、延長申請は契約終了の 1 ~ 5 年前に可能で、延長期間は 10 年ごと最大 2 回までと規定されている。

【タイ—公益】**関電、ロジャナ工業団地で第 3 発電所を稼働**

関西電力は 20 日、タイ中部アユタヤ県のロジャナ工業団地で第 3 発電所を稼働した。出力は 10 万 5,000 キロワット (k W) 。これにより、第 1、第 2 発電所と合わせた出力は 47 万 4,000 k W になった。

第 3 発電所はガスコンバインドサイクル方式で、ガスタービン 2 基、排熱回収ボイラー 2 基、蒸気タービン 1 基の 1 系統となる。関電が子会社を通じて出資するタイの電力会社、ロジャナ・パワーが運営する。ロジャナ工

業団地で運営する第 1 ~ 3 発電所のうち、27 万 k W 分はタイ発電公団 (E G A T) を通じて国内向けに電力を供給。残りの電力と蒸気は同工業団地内の企業に供給する予定だ。

関電は 2003 年、子会社を通じてロジャナ・パワーの株式 39% を取得し、タイでの電力事業に参入した。ロジャナ・パワーにはこのほか、ロジャナ工業団地が 41%、日鉄住金物産が 20% を出資している。

【ベトナム—繊維】

ユニクロとH&Mが近く開店

アパレル市場、競争が本格化へ

ベトナムのアパレル市場で、各社の競争が本格化する見通しだ。特にファストファッションの分野ではホーチミン市で「ユニクロ」や「H&M」が近く1号店をオープンするとされるほか、先行する「ZARA」は10月にハノイに2号店を出す計画が明らかになっている。繊維・アパレル産業の製造ハブとして各社が拠点を構えるベトナムが、消費地としても存在感を増しつつある。

ベトナムの地元紙では、ユニクロが第3四半期(7~9月)の1号店オープンを目指し、人材募集を開始したと伝えられている。ホーチミン市とハノイでは、2日間にわたって採用に向けたイベントを開催したという。1号店はホーチミン市にオープンするとみられる。NNAはファーストリテイリングにベトナム1号店に関する事実確認をしたものの、21日時点で回答は得られなかった。

繊維業界のコンサルタント、秋利美記雄氏はユニクロの出店について「出店前にもかかわらず、ベトナムでは多くの偽物が出回るほどの人気がある」とし「日本への渡航者や日本に滞在するベトナム人が多く、認知度は極めて高く、ブランドイメージも非常にいい。出店は遅すぎるくらい印象だ」と語る。ベトナムでのブランドイメージに関しては、スペインのインディテックスが展開する「ZARA」やスウェーデンの「H&M(ヘネス・アンド・マウリッツ)」と比較しても遜色のない水準とみられる。

一般的に、南部の消費者は欧米志向が強く、北部は日本や韓国を好むことが多いとされる。秋利氏は「欧米ブランドを好む傾向が強いホーチミン市で、1号店がどれほど支持されるか、結果が非常に注目される」とした一方、「ハノイを中心とした北部では、ユニクロの進出は大いに歓迎されるだろう」と予想する。

ユニクロのほかに、ZARAは昨年に1号店をホーチミン市でオープン。初日だけで50億ドン(22万米ドル、約2,400万円)を売り上げたとされ、好調なスタートを切った。今年10月にはハノイに2号店を出店する計画だ。

さらに、H&Mが今月中にホーチミン市で1号店をオ

ープンする予定。16年の年次報告書によると、H&Mは64カ国・地域に4,351店を出店。アジアでは中国(444店)や日本(66店)、マレーシア(35店)、シンガポール(13店)、インド(12店)などに進出している。中国は16年に91店、マレーシアには6店、インドでは10店を新規出店するなど、店舗網を拡大するペースが速い国もある。

アパレル市場は21億ドル

ベトナムの繊維・アパレル関連の輸出額(2016年)は238億米ドルで、国内のアパレル市場は21億米ドル。輸出額と国内の市場規模に、大きな差がある。英調査会社ユーロモニターによると、金額ベースでの市場シェアのトップは地場「ベトティエン」で3.8%。国営のベトナム繊維・衣料グループ(ピナテックス)が展開するブランドで、社会人以上の年齢層に人気が高いとされる。

ベトティエンに続くのが「ザ・ブルース」や「チルドレン・スマイル」「アウトレット79」を展開する地場のブルー・エクステンジで1.8%。このほか、「トリンプ」や「ナイキ」「マンゴー」「カルバン・クライン」などが1%未満で続いている。

繊維・アパレル産業の製造拠点として存在感を持つベトナム。世界の主なアパレルメーカーの多くが現地に工場を構えるか、委託生産をしているとされる。各ブランドにとって、生産地と消費地が近いことによる利点はあるのか。秋利氏は「ZARAは製品を本国に集約してから各店舗に配送するが、すべての企業がそうしているわけではない。製造拠点と消費地が近いことは、商品の流通を考えると、コストやリードタイムの面でやはり有利だ」としながらも、「この利点を活用するか否かは、各社の方針次第」と指摘する。

一般的に、ファストファッション企業は世界戦略の中で、調達と販売を明確に分けて考えているとされる。このため、メーカーが製造や流通のコストを節約できたとしても、消費者に価格面のメリットがある形で提供されとは限らないという。

【ベトナム—IT】

福岡のスカイディスク、ダナンに拠点設立

通信機器の開発を手掛けるスカイディスク(福岡市)は21日、ベトナム中部のダナン市にオフショア拠点を設立すると発表した。7月より事業を開始する。

蓄積されたデータを人工知能(AI)で解析する

「SkyAI(スカイエーアイ)」の事業拡大にあたり、まずは従業員1人を採用し、向こう1年で10人前後に人員を拡大することを目指す。

「SkyAI」はモノのインターネット(IoT)の時系

列データに特化した人工知能による分析サービス。センサーから収集したデータから、AI 学習モデルを生成し、正常・異常判定や予測といった結果をわかりやすく表示する。スカイディスクは 2 月、IC 設計を手がける

台湾企業、奇邑科技と IoT 関連製品やサービスの研究開発で提携する内容の基本合意書を締結したと発表している。

【ベトナム—車両】

ハノイ、老朽化した二輪車の廃棄計画

ハノイ市人民委員会が、交通安全の確保と環境汚染の低減を目的として、技術基準を満たさない二輪車の廃棄計画を進めている。20 日付トイバオキンテー電子版が報じた。

市人民委員会がこのほどグエン・スアン・フック首相に提出した二輪車の管理強化規定の公布計画によれば、市内の大気汚染の原因としては、工業と生活が 10~30%にとどまる一方、車両が 70~90%を占める。さらに、都市の交通手段の総数の 95%を二輪車が占め、二輪車の排

ガスは管理が行き届いていないという。

市は来年 6 月末までに法規文書、技術基準を整備するとともに、製造年ごとの台数を把握し、来年 7 月から排気量 175 c c 以上の二輪車、20 年以降は 175 c c 未満に対する排ガス検査と、技術基準を満たさない車両の廃棄を進める計画案を示している。

公安省交通警察局の統計によると、市内の二輪車は 500 万台を超え、そのうち半分近くは 1990 年代に製造された車両という。

【ミャンマー—建設】

韓土地住宅公社、建設省と工業団地開発合意

韓国土地住宅公社(LH)は、ミャンマー建設省と「韓国ミャンマー経済協力工業団地」開発に関する合意書(MOA)を締結したと発表した。ビジネス・コリア(電子版)が 19 日伝えた。

両者は韓国の済州島で 16 日、合意書に署名した。ミャンマー最大都市ヤンゴンの北約 10 キロメートルに開発する工業団地は敷地面積 237 万平方メートル。ヤンゴンと首都ネピドー、第 2 の都市マンダレーを結ぶ高速道路沿いに立地する。ヤンゴン国際空港からは車で 30 分、港からは 1 時間の距離という。

ミャンマー政府は、現物投資として土地を提供するほか、アクセス道路や、電力、水道といったインフラを整

備する。

LH のパク・サンウ社長は「わが社の工業団地開発の経験を活かし、韓国ミャンマー経済協力工業団地を建設する。韓国企業のミャンマー進出を支援し、二国間の経済協力を促進させる」と意気込みを語った。

韓国企業のミャンマー進出を後押しするための工業団地開発の必要性は、2013 年に開かれた「韓国ミャンマー経済協力合同委員会」の第 1 回会合で議論された。LH とミャンマー建設省は 15 年 9 月、工業団地の共同開発に関する覚書(MOU)に署名。ミャンマー政府は 16 年 1 月、LH の韓国ミャンマー経済協力工業団地の開発に関する趣意書(LOI)を承認した。

【ミャンマー—経済】

船舶監視システム、導入を義務化へ

ミャンマー領海で沖合漁業を行うすべての船舶に、船舶監視システム(VMS)の導入が義務付けられる見通しだ。ミャンマー・タイムズ(電子版)が 20 日伝えた。

フラ・チョー農業・畜産・灌漑副大臣は 18 日の連邦議会で、「すべての国内漁船に VMS を導入する準備を進めている」と語った。開始時期や手続きについては後日発表する。

VMS の導入は、違法漁業対策として水産局の主導で始まった。沿岸・沖合漁船への導入が試験的に進めら

れ、すでに水産局所有の 47 隻に搭載されている。

事業が本格化したのは 2014 年。農業・畜産・灌漑省とフランス開発庁(AFD)が共同で、VMS の導入に着手した。翌 15 年には、AFD の漁業専門家がミャンマーを訪れ、予備調査を実施。今年 3 月に水産局が契約したコンサルタント会社の専門家が AFD の支援を得て、5 月下旬から 6 月上旬にかけて事業化調査を実施した。

【フィリピン—製造】

旭硝子、年内に建築ガラス工場を売却

旭硝子は20日、フィリピンの建築用ガラス製造から撤退すると発表した。完全子会社AGCフラットガラス・フィリピンの全株式を、年内に地場同業のTQMPガラス・マニファクチュアリングに売却する。売却額は明らかにしていない。

中国やマレーシアからの輸入品との競争が激しくなり業績が悪化していたため、工場の売却を決めた。旭硝子の広報担当者はNNAに対し、「フィリピン国内で建築用ガラス製造を手掛けているのは当社のみ。シェアは6割を確保しているものの、輸入品の影響で価格が下がり続けていた。今後はインドネシアとタイに構える製造拠点から建築用ガラスを輸入し、フィリピン国内で販売

する」と説明した。

インドネシアとタイの工場では、遮熱性能を高めるガラスや鏡など高機能加工製品を生産。フィリピンで今後はより付加価値の高い製品の販売を強化していく。両国でも将来的に価格競争の懸念はあるものの、フィリピンよりも生産コストが安いと、拠点を2カ所に集約した。

旭硝子は、1988年にフィリピンで建築用ガラス事業を開始。2016年12月期の売上高は23億1,000万ペソ(約51億3,000万円)だった。フィリピンではほかに、自動車用ガラスの製造工場をラグナ州に構えている。

【フィリピン—公益】

不動産MRC、再生可能エネルギー発電事業に参入

不動産開発などを手掛けるフィリピンのMRCアライドは、発電事業に参入する。大手の発電企業と組んで、向こう5年間で少なくとも100万キロワット(kW)規模の再生可能エネルギー発電事業を展開する計画だ。総事業費は推定800億~1,000億ペソ(約1,780億~2,226億円)という。地元紙ビジネスワールドなどが伝えた。

グラディス・ナルダ社長兼最高経営責任者(CEO)は、国内の電力需要増大などを受け、同事業に参入することを決めたと説明。メンロ・リニューアブル・エナジーを中心とする子会社を通じて、再生可能エネルギー発

電事業を推進する。年20万kW超のペースで発電容量を増強する方針だ。資金は増資や戦略的投資家からの調達によって賄う。

今年はパンパンガ州の複合都市「クラーク・グリーン・シティ(CGC)」、セブ州に、出力がそれぞれ10万kW、6万kWの太陽光発電プラントを開発する計画。事業費はクラークが50億ペソ、セブが30億ペソとなる。クラークのプロジェクトに関しては基地転換庁(BCDA)、サンレイ・パワーとの提携が決まっている。

今年は増資で20億ペソ、借り入れなどで10億ペソを調達する予定だ。

予 定

22日

6月月例経済報告ほか

【国内】

<経済>

・6月の月例経済報告(内閣府)

・日銀の岩田副総裁が講演と記者会見

(10時30分、青森市・ホテル青森)

・日本鉄鋼連盟会長定例会見

(13時、東京都中央区・鉄鋼会館)

・全国農業協同組合中央会(JA全中)の任期満了に伴う次期会長選に立候補したJA東京中央会の須藤正敏会長とJA和歌山中央会の中家徹会長が所信説明会に出席(東京都)

・商工中金の株主総会(東京都)

【海外】(現地日程)

・欧州連合(EU)首脳会議

(~23日、ベルギー・ブリュッセル)

・香港ジュエリー&ジェムフェア(~25日、中国・香港・香港コンベンション&エキシビション・センター)

情報提供：共同通信



東南アジア人「財」羅針盤

第74回：人事担当者のお悩み：その24

マネジャーの職種とは.....

シンガポール進出を目指す飲食や食品関係の日系企業の方は、引き続き増えているように思えます。また進出後は、リピーター客を増やすべく、さまざまなプロモーションを行っています。筆者がよく行くラーメン店では、スタンプカードを発行しており、スタンプが6個たまるとラーメンが1杯無料になります。たかが「ラーメン1杯」ですが、スタンプをためるためにまた通いたくなります。

一方で、とあるコーヒーショップはスタンプが10個たまるとコーヒー1杯が無料になるスタンプカードを発行していますが、有効期限が短く、それほど頻繁には行かないのでいつもごみ箱行きです。今はアプリで同様の割引システムを導入する飲食業が増えています。マーケティングの一環として、顧客の嗜好(しこう)などをチェックできる利点もありますし、有効期限がないプロモーションは継続的に顧客を呼び込む導線にもなり得ます。

さて今回は、日系飲食業の新任の人事担当者からのお悩みです。前回もお伝えしましたが、この企業は元社員の「内部告発」により人材開発省(MOM)の査察を受けました。元社員はマネジャーとして入社しましたが、業務内容のほとんどは平社員と変わりなく、1週間の労働時間が法定労働時間の44時間を超えていたにもかかわらず、残業手当が一切支払われなかったのは違法ではないかの訴えです。この事態を受け、人事担当者から新たな雇用契約書をどう作成すればよいかと相談を受けました。

「内部告発」は最近、日本でもよく聞くようになりました。決算を粉飾したり、安全基準に満たないにもかかわらず、虚偽の数値を関係省庁に申告したりする「不正」を内部の社員が明るみにし、会社のトップが辞任に追い込まれる。中には会社の存亡に関わる事態に発展するケースもあります。

数値に絡んだ告発以外にも、最近では人事関連の告発、特に「残業」に関する案件が増えています。筆者が1990年代初頭に新入社員だったころは、遅くまで上司と残って仕事をするのが当たり前でした。ただ残業自体は、仕事を完遂する達成感・満足感を得られたことの方が多かったように思います。外資系IT企業に勤務する友人は、プロジェクト次第では1日16時間は会社にいることもあると言っ

ていますが、本人はやる気や内なるモチベーション(インtrinsic・モチベーション)があるので、全く苦にはならないようです。もちろん高報酬という外的モチベーション(エクストリニック・モチベーション)も影響はしています。要するに内的・外的モチベーションが調和しているときには不満は発生せず、「長時間労働=ブラック」という図式にはなりません。

そもそも内部告発が出るのは、待遇面や人間関係で不満が蓄積していることに加えて、匿名でマスコミなどに告発できる会員制交流サイト(SNS)が発達してきた現状も影響しています。

結局、今回のケースでは、マネジャーとして採用したのであれば、マネジャーの職務(部下への教育・研修)を6~7割にし、現場の仕事を3~4割にすべきという少々玉石色のアドバイスがMOMからありました。

MOMの方針に従い、新任の人事担当者とは、現在作成中の雇用契約書の中に「マネジャーの職務分掌は今後、メインの職務とサブの職務を7対3の割合で織り込み、改善を図る」と記載することで落ち着きました。

今回は7月6日に掲載の予定です。

< 筆者紹介 >

プロGRESS・アジア・シンガポール
代表取締役社長・斉藤秀樹

1966年生まれ。タイ国立マヒドン経営大学院卒。
93年~97年ヤオハン香港本社で人事畑を歩む。
98年~01年大手出版社で年間100人の採用実績。
01年~06年日系人材紹介会社パソナ・タイ社長。
06年グッドジョブ・クリエーションズ設立。
14年5月経営権売却後、プロGRESS・アジア設立。
E-mail : saito@pro-gress.asia
URL : www.pro-gress.asia

Progress Asia
(Singapore) Pte. Ltd.

人「財」採用

人事アウトソース
本業集中
業績アップ

人「財」育成

人「財」活用

人事部代行

人事の仕事に貴重な時間を取られていませんか?
「人」に関する「事」お手伝い致します!
お問い合わせは、info@pro-gress.asia まで



効果的な部下へのアドバイスの3つの手法

第490回

1: アドバイスの求めを無視した

私はある工場生産性向上の指導を行っていました。製造部長と共に現場で指導を行っていると、課長が「困ったことがあるのです」とアドバイスを求めてきました。「先日生産性向上のために、ラインのレイアウト変更を行いました。しかし作業員の動きにムダが出ており、目標数値を達成できないのです。現場を確認してアドバイスを頂けないでしょうか」。部長は不機嫌な顔になり「レイアウトの変更は生産技術と何回も協議を重ねて決定したものだ。レイアウトには問題がないはずだから、君の作業員の管理に問題があるのだろう」と言い出したのです。そして「レイアウトは変更したばかりだから、もう少し様子を見なさい」と言って終わらせたのです。私は驚いて「部下がアドバイスを求めているのに、それを無視するような態度は管理者として問題だぞ」と厳しく指導を行ったのです。

2: アドバイスを求めにくい態度であった

私はある工場品質管理の指導を行っていました。現場で不良が発生していたため、班長を呼び出して状況を確認しました。班長は「不良が発生する前に、機械の調子が少しおかしくなったのです。これが不良発生の原因だと思います」と説明しました。同行していた管理者は「私は聞いていないぞ。なぜ私に報告してアドバイスを求めなかったのだ」と怒り出したのです。班長は私の方を向いて「上司はいつも忙しそうだし、現場にいないので報告しづらかったのです」と言いました。管理者は「班長から報告を受けなければ、適切なアドバイスが行えたので、今回の問題は発生しませんでした。悪いのは班長です」と言い出したので、私は「それは違う。お前がアドバイスを求めやすい態度を示していなかったからだ。だから班長は遠慮して報告しなかったのだ。お前にも責任があるぞ」と厳しく指導を行いました。

3: 効果的な部下へのアドバイスの手法

部下へのアドバイスは部下育成になる絶好の機会です。ただし管理者がアドバイスの手法を理解していないと、今回のように部下のやる気を失わせて、問題の対策が遅れてしまいます。管理者には次の3項目を正しく理解させ、効果的なアドバイスを行わせることが大切です。

(1) アドバイスの目的は部下の育成である

アドバイスの目的は、部下の育成にあります。もしアドバイスの時に具体的な行動までアドバイスしたら、それは指示となり、部下は何も考えなくなってしまう。アドバイスは部下の育成のために行いますから、管理者は問題点を整理して部下に提示し、具体的な対策は部下自身に立案させます。そしてその対策に不備があればその問題を指摘して、さらに対策を深く考えさせるようにします。

(2) 部下の意見を良く聞く

アドバイスを行うときには、部下の考え方や意見を十分に聞いた後に行くことが大切です。管理者の中には部下の意見を聞かず、一方的に自分の意見だけアドバイスする人がいますが、部下の理解、納得を得られず、部下の育成もできなくなってしまう。アドバイスを行う時には部下の信頼感を得るためにも、考え方や意見を十分に聞くようにします。管理者が積極的に質問して意見を聞き出すと、部下は上司に信頼されていると感じて、教育効果が高まります。

(3) 自らアドバイスに行く

管理者の中には「部下がアドバイスして下さいと言わなかったので、アドバイスをしませんでした」と言い訳する人がいます。もちろんアドバイスを求めなかった部下にも問題がありますが、「上司は忙しそうだ」「アドバイスを求めると怒られそうだ」などと遠慮させる雰囲気を持っている管理者にも問題があるのです。管理者は自ら部下のところへ行き「指示した仕事の進捗は上手くいっていますか」「何が問題はありませんか」などと、自らアドバイスを行うようにします。管理者がこのような姿勢を見せることで、部下はアドバイスを求めやすくなるのです。

< 筆者紹介 >

立川剛 (たちかわ・たけし)

Universal Video Cooperation Co.,Ltd.代表

筆者近況: 6月16日にタイの日本語放送ラジオ「Jチャンネル」で、午後7時10分から8時までの生放送「お笑いBKK」に「マジシャンのタケシ」としてゲスト出演します。放送では仕事の話ではなく、大好きなお笑いの話をする予定です。放送は「Jチャンネル」のHPから聞くことができます。

管理者研修のHP: <http://www.uvcth.com>

研修の連絡先: uvctachikawa@gmail.com

Bloombergより作成の参考値

海外主要市場の商品市況

取引所・時間	銘柄	直近値	前日比	取引所・時間	銘柄	単位	直近値	前日比
LME (21日11時40分)	銅先物	5674.00	17.00	NYMEX (21日6時40分)	WTI原油先物	バレル	43.35	-0.16
	銅現物	5630.50	-72.25		天然ガス先物	MMBTU	2.94	0.03
	アルミニウム先物	1875.00	-11.50		ガソリン先物	ガロン	142.01	-0.39
	アルミニウム現物	1876.50	2.00		灯油先物	ガロン	138.98	-0.51
	すず先物	19595.00	90.00	COMEX (21日6時40分)	金先物	トロイオンス	1247.60	4.20
	すず現物	19625.00	-50.00		銀先物	トロイオンス	16.44	0.02
	鉛先物	2144.50	17.00	SICOM(21日18時40分)	ゴムRSS3先物	キログラム	171.00	-0.50
	鉛現物	2105.00	-2.00	シカゴ (21日5時40分)	小麦先物	ブッシェル	482.75	-5.00
	ニッケル先物	8935.00	115.00		大豆先物	ブッシェル	939.50	0.75
	ニッケル現物	8980.00	85.00		トウモロコシ先物	ブッシェル	379.50	1.50
亜鉛先物	2591.00	36.00	ICE(21日6時40分)	砂糖先物	ポンド	13.81	-0.01	
亜鉛現物	2545.00	0.25	日本(21日19時40分)	ナフサ先物	トン	403.00	-6.00	
上海 (21日18時40分)	亜鉛先物	21365.00	-25.00	ドバイ(21日14時40分)	ドバイ原油	バレル	44.39	-1.18
	金先物	277.95	-0.30	ロンドン(21日11時40分)	北海ブレント	バレル	45.21	-0.01
	鉛先物	17575.00	15.00	SICOM=シンガポール商品取引所				
	銅先物	45500.00	-410.00	ICE=インターコンチネンタル取引所				
	銅線先物	2507.00	0.00	※括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間				
	アルミニウム先物	13925.00	35.00	※限月はLME先物が3カ月、そのほかは中心限月				

LME=ロンドン金属取引所
 NYMEX=ニューヨーク・マーカンタイル取引所
 COMEX=ニューヨーク商品取引所
 ※LME、上海の単位：上海・金(グラム)を除き全てトン
 ※値：SICOM、シカゴは米セント。上海は中国元。それ以外は米ドル

■為替クロスレート 2017/6/21 19:30 JST (日本標準時)

通貨コード	JPY	USD	EUR	GBP	CNY	HKD	TWD	KRW	THB	VND	MMK	MYR	SGD	IDR	PHP	INR	AUD	NZD
日本円		0.0090	0.0081	0.0071	0.0614	0.0702	0.2741	10.2968	0.3057	204.297	12.21208	0.0386	0.0125	119.788	0.4529	0.5809	0.0119	0.0124
米ドル	111.1630		0.8983	0.7920	6.8272	7.8001	30.4670	1144.64	33.9875	22710.0	1357.500	4.2889	1.3897	13313.0	50.3520	64.5550	1.3212	1.3812
ユーロ	124.067	1.1133		0.8817	7.6005	8.6835	33.9178	1274.29	37.8371	25282.2	1511.26	4.7747	1.5471	14820.9	56.0551	71.8668	1.4708	1.5377
英国ポンド	140.726	1.2627	1.1342		8.6206	9.8490	38.4702	1445.32	42.9155	28675.6	1714.10	5.4155	1.7548	16810.1	63.5787	81.5126	1.6682	1.7440
中国人民幣元	16.2830	0.1465	0.1316	0.1160		1.1425	4.4626	167.659	4.9782	3326.40	198.837	0.6282	0.2036	1949.99	7.3752	9.4556	0.1935	0.2023
香港ドル	14.2519	0.1282	0.1152	0.1015	0.8753		3.9060	146.747	4.3573	2911.51	174.037	0.5499	0.1782	1706.78	6.4553	8.2762	0.1694	0.1771
台湾ドル	3.6489	0.0328	0.0295	0.0260	0.2241	0.2560		37.5698	1.1156	745.397	44.5564	0.1408	0.0456	436.965	1.6527	2.1188	0.0434	0.0453
韓国ウォン	0.0971	0.0009	0.0008	0.0007	0.0060	0.0068	0.0266		0.0297	19.8403	1.18596	0.0037	0.0012	11.6307	0.0440	0.0564	0.0012	0.0012
タイバーツ	3.2711	0.0294	0.0264	0.0233	0.2009	0.2295	0.8964	33.6783		668.187	39.9412	0.1262	0.0409	391.703	1.4815	1.8994	0.0389	0.0406
ベトナムドン	0.0049	0.00004	0.00004	0.00003	0.00030	0.00034	0.0013	0.050	0.0015		0.05978	0.0002	0.0001	0.5862	0.0022	0.0028	0.00006	0.0001
ミャンマーチャット	0.0819	0.00074	0.00066	0.00058	0.00503	0.00575	0.02244	0.84320	0.02504	16.7293		0.0032	0.0010	9.8070	0.03709	0.04755	0.00097	0.00102
マレーシアリングギ	25.9185	0.2332	0.2094	0.1847	1.5918	1.8187	7.1037	266.884	7.9245	5295.06	316.515		0.3240	3104.06	11.7401	15.0516	0.3080	0.3220
シンガポールドル	79.9874	0.7196	0.6464	0.5699	4.9126	5.6127	21.9230	823.642	24.4562	16341.3	976.81	3.0861		9579.56	36.2315	46.4515	0.9507	0.9939
インドネシアルピア	0.0083	0.00008	0.00007	0.00006	0.00051	0.00059	0.0023	0.0860	0.0026	1.7059	0.10197	0.0003	0.0001		0.0038	0.0048	0.0001	0.0001
フィリピンペソ	2.2079	0.0199	0.0178	0.0157	0.1356	0.1549	0.6051	22.7328	0.6750	451.025	26.9602	0.0852	0.0276	264.399		1.2821	0.0262	0.0274
インドルピー	1.7215	0.0155	0.0139	0.0123	0.1058	0.1208	0.4720	17.731	0.5265	351.793	21.0286	0.0664	0.0215	206.23	0.7800		0.0205	0.0214
オーストラリアドル	84.1406	0.7569	0.6799	0.5994	5.1676	5.9040	23.0610	866.40	25.7257	17189.6	1027.514	3.2463	1.0519	10076.83	38.1123	48.8627		1.0455
ニュージーランドドル	80.4804	0.7240	0.6503	0.5734	4.9429	5.6473	22.0582	828.723	24.6070	16442.1	982.834	3.1052	1.0062	9638.65	36.4550	46.7380	0.9565	

NNAは、メディア事業を通じて、グローバルビジネスにかかわるすべての人と企業に貢献します。

■NNAグループ

http://www.nna.jp/corp_contents/company/office/

【東京】株式会社エヌ・エヌ・イー 本社
 【北九州】株式会社エヌ・エヌ・イー 北九州事務所
 【韓国】NNA JAPAN CO., LTD. SEOUL BUREAU、SEOUL BRANCH
 【上海】上海時迅商務諮詢有限公司
 【北京】上海時迅商務諮詢有限公司 北京分公司
 【広州】上海時迅商務諮詢有限公司 広州分公司
 【大連】上海時迅商務諮詢有限公司 大連連絡処
 【香港】NNA HONG KONG CO., LTD.
 【台湾】香港商亞洲情報網有限公司台湾分公司
 【フィリピン】NNA PHILIPPINES CO., INC.

【タイ】NNA (THAILAND) CO., LTD.
 【カンボジア】NNA JAPAN CO., LTD. PHNOM PENH BUREAU
 【ベトナム】NNA VIETNAM CO., LTD.
 【マレーシア】NNA (MALAYSIA) SDN. BHD.
 【シンガポール】NNA SINGAPORE PTE. LTD.
 【インド】NNA SINGAPORE PTE. LTD. (INDIA LIAISON OFFICE)
 【インドネシア】PT. NNA INDONESIA
 ■提携会社
 【オーストラリア】NNA AUSTRALIA PTY. LTD.
 【英国】Economic Media Bulletin Limited (EMB)

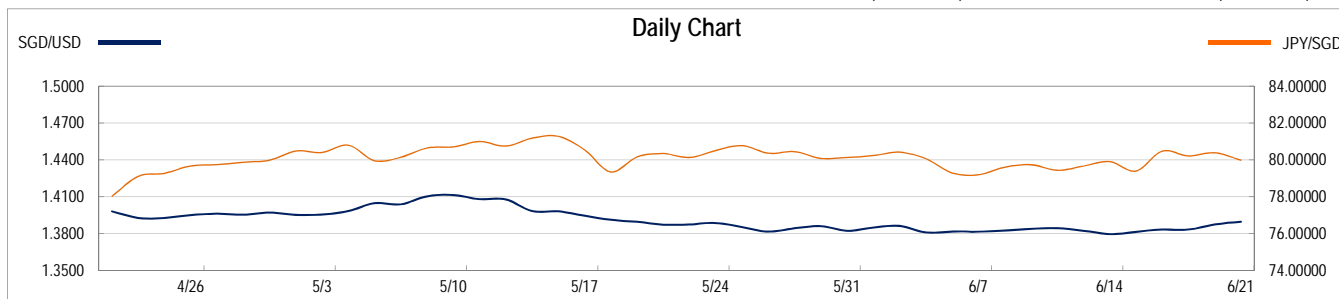


Bloombergより作成の参考値

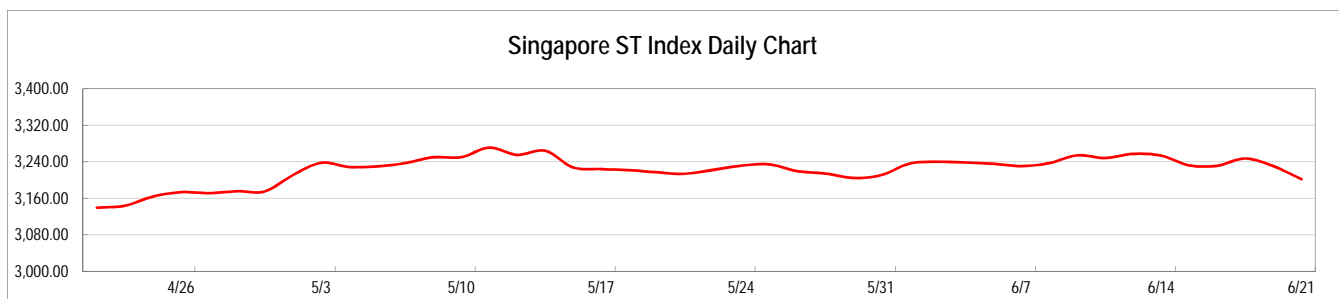
マーケット情報 為替と株式

為替												
地域	現地通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR	地域	通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR	
オセアニア	ニュージーランドドル	21日	80.4804	1.3812	1.5393	アジア	ベトナムドン	21日	0.004895	22,710.00	25,309.61	
	オーストラリアドル	21日	84.1406	1.3212	1.4724		ユーロ	20日	124.0670	0.8983	1.0000	
アジア	日本円	21日	1.0000	111.163	123.890	欧州	英国ポンド	20日	140.7260	0.7920	0.8817	
	韓国ウォン	21日	0.09712	1,144.640	1,275.668		スイスフラン	20日	114.2850	0.9751	1.0856	
	中国人民元	21日	16.2830	6.8272	7.6088		デンマーククローネ	20日	16.6786	6.6820	7.43856	
	香港ドル	21日	14.2519	7.8001	8.6931		ロシアルーブル	20日	1.8698	59.5779	66.3925	
	台湾ドル	21日	3.6489	30.4670	33.9546		ハンガリーフォリント	20日	40.1195	277.7660	309.2090	
	フィリピンペソ	21日	2.2079	50.3520	56.1155		ポーランドズロチ	20日	29.2063	3.8149	4.2478	
	シンガポールドル	21日	79.9874	1.3897	1.5488		チェココルナ	20日	4.7183	23.6223	26.2978	
	マレーシアリンギ	21日	25.9185	4.2889	4.7783		スウェーデンクローナ	20日	12.6872	8.7834	9.7785	
	タイバーツ	21日	3.2711	33.9875	37.878		北米	米ドル	20日	111.4360	1.0000	1.1133
	インドネシアルピア	21日	0.008348	13,313.00	14,840.42			カナダドル	20日	84.0088	1.3266	1.4768
	インドルピー	21日	1.7215	64.5550	71.9683		中南米	メキシコペソ	20日	6.1195	18.2160	20.2761

オセアニア・アジア：19:30 JST(日本標準時)、欧州・北米・中南米：06:00 JST(日本標準時)時点



株式														
地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比	地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比	
オセアニア	ウェリントン	NZSX50	21日	7,527.11	-59.42	552.81	アジア	ジャカルタ	JSX	21日	5,818.55	26.65	542.58	
	シドニー	ASX	21日	5,703.20	-89.10	-81.40		マニラ	Composite PSE	21日	7,886.37	-31.49	1,025.06	
アジア	東京	日経平均	21日	20,138.79	-91.62	544.63	ホーチミン	ベトナム株価指数	21日	767.41	-0.58	95.40		
		TOPIX	21日	1,611.56	-5.69	57.08		ムンバイ	SENSEX30	21日	31,283.64	-13.89	4,688.19	
		JASDAQ	21日	144.36	-0.29	20.67		欧州	ロンドン	FTSE 100	20日	7,472.71	-51.10	294.82
	ソウル	総合	21日	2,357.53	-11.70	331.37	フランクフルト		DAX	20日	12,814.79	-74.16	1,216.46	
		KOSDAQ	21日	665.77	-3.64	33.73	パリ		CAC40	20日	5,293.65	-17.07	411.27	
	上海	B株	21日	324.08	0.30	-19.68	アムステルダム		AEX	20日	520.88	-4.99	34.51	
	深セン	B株	21日	1,124.08	2.72	-9.65	ミラノ		FTSEMIB	20日	20,810.02	-204.23	1,243.49	
	香港	ハンセン	21日	25,694.58	-148.46	3,544.18	マドリード		IBEX35	20日	10,746.10	-102.80	1,327.40	
		ハンセンH	21日	10,393.59	-74.89	934.04	ブリュッセル		BEL20	20日	3,910.20	-25.07	279.98	
	台北	加権	21日	10,349.72	25.26	1,076.84	チューリヒ		SMI	20日	9,023.55	-6.75	707.37	
	シンガポール	ST指数	21日	3,201.77	-28.65	302.80	北米		ニューヨーク	ダウ	20日	21,467.14	-61.85	1,585.38
	クアラルンプール	KLSE総合	21日	1,775.57	-5.14	140.04			NASDAQ	20日	6,188.03	-50.98	758.95	
	バンコク	SET	21日	1,577.01	-1.61	13.43	トロント	トロント300	20日	15,149.60	-116.44	-253.43		



フィリピン

フィリピンと、以前住んだことのあるインドネシアはどこか似ている。国内総生産(GDP)をみると、インドネシアの方が少し発展しているが、街で大型商業施設が建設ラッシュであるところは同じ。建物の雰囲気もよく似ており、自転車でマニラ市内を走っていると、バイクを借りてジャカルタを回った時の記憶がよみがえる。

違うのは、道で感じる臭い。ジャカルタもよい香りがした思い出はないが、マニラの場合、つんとしたにおいが鼻をつく。おそらく、夜中に酒に酔って立ちションする人が多いのだろう。世界保健機関(WHO)によると、フィリピンの2010年の1人当たりアルコール消費量は5.4リットルで、インドネシアの9倍ある。国民の主流がキリスト教徒かイスラム教徒かというのも大きな違いか。

アルコール消費量がフィリピンより多く、仏教徒が多いタイやベトナムの街のにおいが気になる。(谷)

タイ

タイ北部ナーン県の山岳地帯にあるポークルア(塩の井戸)村。3億年前は海だったとされるこの村には、はるか昔から受け継がれている「塩井戸」がある。地下の塩水をくみ上げて、鍋で煮詰めてできた塩は、市販の塩にはないほんのりとした甘さ、まろやかさが残る。山岳地帯で塩水が出る井戸は、タイでは滅多にないとわれている。

日本人の恩師にこの塩をプレゼントした際には、大変喜ばれた。聞けば、ポークルアの塩はどんな料理とも相性がいいとして、近年は高齢者の間で人気が高まっているという。

ポークルアの塩は土産物としても人気が高く、チェンマイ県などでも購入できる。ただ、貴重な天然資源のため、場所によっては値が10倍に跳ね上がることもあるとか。北部を訪れた際には、ぜひ一風変わったこのお土産を購入してみたいか(テ)

インド

GST前夜を迎えたインド。GSTとは7月導入の物品・サービス税で、各州で異なる税制を一本化する大改革だ。首都ニューデリーのモールでは新税を見据え、7月を待たずに夏季セールが始まった。アパレルがこぞって値引きを実施。店員によると「16~18日の3日間限定」という。「GSTの影響？」と聞くと、どの店員も苦笑いする。

通常価格をおおむね半額で“掃かねばならない”実情が苦笑の理由。GSTでは仕入れ時の「支払税」と販売時の「売上税」のネット照合が原則となる。現在の在庫が7月1日をまたげば、紐づけ処理が煩雑となりコストもかさむ。この手間を軽減するためのセールというわけだ。

インド北部は例年、モンスーン入りとほぼ同時にセールが始まる。今年は雨期到来が1週間早まる見通しで、GSTがセール前線を押し上げたものの、雨期入りともツツマは合う。(丑)



中国

ホイシャオミエン——聞き慣れない名前かもしれないが、金州という土地の名物料理だ。時間を掛けて煮込んだ濃厚な豚骨スープにうどんのような麺。具は焦がしネギのみという極めてシンプルな麺料理で、それだけに一度はまると病みつきになる。

金州は大連の中心部から車で北へ小一時間ほどの場所。今では隣接する大連開発区よりも寂れているが、昔は四方を立派な城壁に囲まれ、港湾都市としての大連が台頭するまで地域の政治、経済、文化の中心としてにぎわったという。

「金州が城壁を壊さないで世界遺産にでもなっていれば、今ごろ全国区のB級グルメだったろうに」。麺をすすりながら、自嘲気味につぶやく地元の知人。かつての栄華は失われても地元の人に愛され続けたホイシャオミエンは、1杯100円ほどで味わえる。(大)

香港

娘が入院する。家人からこうメールが送られてきた。確かに朝方は熱や腹痛もあったが、まさかそれほど悪いとは。うろたえる親父を尻目に、今度は動画の送信。開くと、そこには病院近くの飲食店で楽しげにくつろぐ娘の姿があった。少なくとも病人には見えない。

聞けば、ただの風邪のようだが、精密検査を受けるよう医師に勧められ、検査をこなすには通常数日かかるが、入院すればきょう1日で済むとか。何だかやり手のセールスマンのようだったと家人は言う。通された病室はまるでホテルのよう。設備が整い、窓からは香港島の山々が良く見える。病院にいと意識しなければ、正直リゾートに来たみたいだ。

結局、娘は胃腸炎だったと診断が下り、翌日退院した。「骨休めになった」と笑う家族の手元に送られてきた請求書には2万HKドル(約28万円)の数字。安くはないリゾートとなった。(崇)

韓国

『あんだ』と呼ぶのはやめなさい——。結婚を控えた韓国人の友人が、親から言われた言葉だそう。友人は女性で、相手は日本人男性だ。

韓国語の2人称には最も丁寧な「タンシン」や少し砕けた「ノ」のほか、さらに親しい間柄でのみ用いる「ニ」がある。友人は彼氏に対して普段から、この「ノ」や「ニ」を使っていた。しかし、親から「結婚するのだから、主人になる彼氏に対して『ノ』や『ニ』は失礼だ」と釘を刺されたのだとか。

友人の彼氏は「2人でいる時は自由に呼べばいい」とフォローしてくれたそうだが、友人は使い分けの方が難しいととても困っていた。

韓国は儒教社会だった歴史的背景から夫を敬う傾向が強い。しかし、時代が変わった今の若い世代にはそのような傾向は強くないのかもしれない。ここにも世代間の違いがあるようだ。(岳)

NNAウェブの独自連載

経済ニュースから見るASEAN